

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	465,821,549			440,273,359	実質収支比率			2.8	2.2	
市町村名	新潟市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	11,887,484	14,020,362	標準財政規模	245,081,660	(97.0)	241,028,935	(98.8)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,105,870	8,797,493								
				近畿	×	実質収支	6,781,614	5,222,869								
				中部	×	単年度収支	1,558,745	-1,214,318								
人口	令和2年国調(人)	789,275	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	4,176,801	3,681,018	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	810,157			山振	○	繰上償還金	0	0							
	増減率(%)	-2.6			低開発	×	積立金取崩し額	4,144,461	7,506,382							
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	761,503	第1次	令和2年国調	11,608	平成27年国調	13,773	低開発	×	実質半年度収支	1,591,085	-5,039,682	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	754,384			11,608	13,773										
	令和06.01.01(人)	767,565	第2次	指数表選定	○	基準財政収入額	129,023,688	127,672,239	基準財政需要額	207,823,854	198,409,622	実質赤字比率		連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	761,312			78,488											83,531
	増減率(%)	-0.8	第3次		21.5	22.1	標準税収入額等	160,138,510	158,495,042	經常経費充当一般財源等	238,783,038	230,347,950	実質公債費比率	0.64	0.65	
	うち日本人(人)	-0.9			275,525	280,010	歳入一般財源等	300,800,069	291,756,170	将来負担比率	121.7	123.0				
面積(km ²)	725.99	75.4	74.2													
人口密度(人/km ²)	1,087															
世帯数(世帯)	331,272															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	618,090,044	625,194,547	うち公的資金	73,417,983	82,777,399		
	市区町村長	1	11,740		一般職員	5,269	17,155,864	3,256	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	367,526,842	366,028,914					
	副市区町村長	3	9,480		うち消防職員	919	3,010,644	3,276	債務負担行為額(支出予定額)	27,220,382	51,115,967					
	教育長	1	8,220		うち技能労務職員	431	1,403,767	3,257	収益事業収入	1,355,605	1,249,322					
	議会議長	1	7,860		教育公務員	3,821	14,184,287	3,712	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	7,070		臨時職員	441	1,184,085	2,685	積立金	5,026,969	4,994,629					
	議会議員	48	6,590		合計	9,531	32,524,236	3,412	現在高	2,092,104	1,129,848					
					ラスバイレス指数		98.4			減債基金	2,092,104		1,129,848	財政調整基金	5,026,969	4,994,629
										その他特定目的基金	1,878,699		2,203,392			

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公団・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	新潟市土地開発公社
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	公益財団法人新潟市国際交流協会
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	越前障害福祉事務組合	(25)	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団
(4)	土地取得事業会計							(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	公益財団法人曹津八一記念館
								(17)	新潟原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	公益財団法人新潟市海洋河川文化財団
								(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	公益財団法人新潟市産業振興財団
								(19)	豊栄郷清掃施設処理組合	(29)	公益財団法人新潟観光コンベンション協会
								(20)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者計)	(31)	公益財団法人新潟ミートプラント
								(22)	新潟県市町村総合事務組合(全体分)	(32)	公益財団法人新潟市スポーツ協会

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公団・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	133,999,625	28.8	125,772,957	51.1	普通税	121,013,546	90.3	2,148,578	
地方譲与税	3,264,464	0.7	3,264,464	1.3	法定普通税	121,013,546	90.3	2,148,578	
利子割交付金	41,520	0.0	41,520	0.0	市町村民税	62,992,300	47.0	2,148,578	
配当割交付金	902,504	0.2	902,504	0.4	個人均等割	1,228,168	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,118,954	0.2	1,118,954	0.5	所得割	51,342,462	38.3	-	
分離課税所得割交付金	114,742	0.0	114,742	0.0	法人均等割	2,844,045	2.1	-	
地方消費税交付金	21,014,791	4.5	21,014,791	8.5	法人税割	7,577,625	5.7	2,148,578	
ゴルフ場利用税交付金	17,147	0.0	17,147	0.0	固定資産税	50,091,565	37.4	-	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	うち純固定資産税	49,894,774	37.2	-	
軽油引取税交付金	5,088,597	1.1	5,088,597	2.1	軽自動車税	2,581,956	1.9	-	
自動車税環境性能割交付金	428,964	0.1	428,964	0.2	市町村たばこ税	5,250,630	3.9	-	
法人事業税交付金	2,031,074	0.4	2,031,074	0.8	鉱産税	97,095	0.1	-	
地方特例交付金等	5,736,786	1.2	5,736,786	2.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	1,139,106	0.2	1,139,106	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特別交付金	4,531,513	1.0	4,531,513	1.8	目的税	12,986,079	9.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,167	0.0	66,167	0.0	法定目的税	12,986,079	9.7	-	
地方交付税	85,460,834	18.3	79,592,354	32.3	入湯税	27,996	0.0	-	
普通交付税	79,592,354	17.1	79,592,354	32.3	事業所税	4,731,415	3.5	-	
特別交付税	5,867,747	1.3	-	-	都市計画税	8,226,668	6.1	-	
震災復興特別交付税	733	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	259,220,005	55.6	245,124,857	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	181,138	0.0	181,138	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	717,701	0.2	547	0.0	合計	133,999,625	100.0	2,148,578	
使用料	4,903,337	1.1	676,933	0.3					
手数料	2,551,552	0.5	-	-					
国庫支出金	90,360,933	19.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,811	0.0	7,811	0.0					
都道府県支出金	29,298,820	6.3	-	-					
財産収入	1,060,277	0.2	218,399	0.1					
寄附金	1,864,861	0.4	-	-					
繰入金	5,378,675	1.2	-	-					
繰越金	14,020,362	3.0	-	-					
諸収入	17,120,777	3.7	3,795	0.0					
地方債	39,135,300	8.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,350,700	1.1	-	-					
歳入合計	465,821,549	100.0	246,213,480	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	971,035	0.2	-	970,848	
総務費	29,853,723	6.6	1,819,209	25,955,135	
民生費	165,124,841	36.4	9,213,539	86,819,666	
衛生費	31,325,375	6.9	278,973	25,163,870	
労働費	1,022,525	0.2	126	770,192	
農林水産業費	8,932,841	2.0	2,627,076	3,777,892	
商工費	8,360,371	1.8	-	3,264,381	
土木費	66,157,154	14.6	30,506,223	27,865,495	
消防費	11,253,228	2.5	1,059,204	10,247,059	
教育費	78,938,919	17.4	9,045,396	55,829,709	
災害復旧費	3,327,620	0.7	-	294,644	
公債費	48,666,433	10.7	-	47,953,694	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	453,934,065	100.0	55,406,822	288,912,585	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	252,184,554	55.6	176,330,582	159,687,219	63.5
人件費	97,716,631	21.5	85,400,042	80,390,686	32.0
うち職員給	66,377,554	14.6	55,148,560	-	-
扶助費	105,902,434	23.3	43,077,790	31,443,783	12.5
公債費	48,565,489	10.7	47,852,750	47,852,750	19.0
元利償還金	48,565,489	10.7	47,852,750	47,852,750	19.0
うち元金	46,239,803	10.2	45,527,064	45,527,064	18.1
うち利子	2,325,686	0.5	2,325,686	2,325,686	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	143,015,069	31.5	105,539,979	79,095,819	31.4
物件費	52,734,777	11.6	38,472,432	28,270,809	11.2
維持補修費	8,527,281	1.9	7,120,104	5,605,574	2.2
補助費等	34,232,340	7.5	29,267,957	21,737,425	8.6
うち一部事務組合負担金	1,119,867	0.2	874,413	744,308	0.3
繰出金	29,787,818	6.6	24,894,170	23,482,011	9.3
積立金	5,807,675	1.3	5,783,556	-	-
投資・出資金・貸付金	11,925,178	2.6	1,760	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	58,734,442	12.9	7,042,024	-	-
うち人件費	936,335	0.2	917,235	-	-
普通建設事業費	55,406,822	12.2	6,747,380	-	-
うち補助	28,592,433	6.3	458,545	-	-
うち単独	24,155,845	5.3	6,253,491	-	-
災害復旧事業費	3,327,620	0.7	294,644	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	453,934,065	100.0	288,912,585	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	463,544	452,133	11,411	6,305	77	645,256	
2 公債管理事業会計	80,830	80,530	300	0	49,274	0	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	1,034	558	476	476	9	2,825	
4 土地取得事業会計	761	761	0	0	0	949	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	546,169	533,982	12,187	6,782		649,030	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	69,886	69,456	430	430	5,971	0	0	-	
2 介護保険事業会計	86,502	85,833	669	669	12,587	0	0	-	
3 後期高齢者医療事業会計	11,761	11,740	21	21	10,840	0	0	-	
4 水道事業会計	11,201	6,352	4,849	4,849	557	52,299	784	-	法適用企業
5 病院事業会計	9,627	2,994	6,633	6,633	3,478	18,429	10,504	-	法適用企業
6 下水道事業会計	5,185	3,506	1,679	1,679	14,344	285,203	158,858	-	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	1,169	1,152	17	17	255	1,481	819	-	法非適用企業
8 と畜場事業会計	1,227	1,227	0	0	123	1,897	911	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				14,298		359,309	171,876		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	943	875	68	68	0	0	0	1
2 さくら福祉保健事務組合(病院分)	202	200	2	2	64	842	0	法適用企業
3 下越障害福祉事務組合	1,735	1,518	217	217	0	1,672	234	
4 新潟県中東福祉事務組合	596	562	34	34	0	35	12	
5 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	709	653	56	56	0	120	67	
6 三条・燕・西蒲・南蒲広域農福老人ホーム施設組合	217	215	2	2	0	70	0	
7 豊栄郷清掃施設処理組合	699	656	43	43	0	0	0	
8 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,876	1,810	66	66	0	0	0	
9 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者)	297,869	293,113	4,756	4,756	0	0	0	
10 新潟県市町村総合事務組合(全体分)	7,517	6,498	1,019	1,019	433	0	0	
11 新潟県東港地域水道用水供給企業団	2,633	253	2,380	2,380	0	1,026	0	法適用企業
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				8,643		3,765	314	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)												
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳				令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	39,337,195	40,112,199	39,613,853	18.6	将来負担額	659,349,072	654,494,550	649,030,066	305.5	一般会計等に係る地方債の現在高							
減債基金積立不足算定額	2,824,714	2,231,568	1,959,592	0.9	債務負担行為に基づく支出予定額	8,973,537	8,048,402	7,858,864	3.7	PFJ事業に係るもの							
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	9,652,593	9,659,176	9,480,246	4.5	公営企業債等繰入見込額	174,727,099	172,796,908	171,876,481	80.9	いわゆる五省協定等に係るもの							
準元利償還金	13,941,042	14,206,430	13,720,257	6.5	組合等負担見込額	381,462	365,696	326,213	0.2	国営土地改良事業に係るもの	841,908	755,132	694,949				0.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	15,159	18,858	18,940	0.0	退職手当負担見込額	72,625,657	74,004,671	74,854,051	35.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの							
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	309,871	245,899	149,710	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	7,604	8,096	16,786	0.0	地方公務員等共済組合に係るもの							
一時借入金の利息					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額					依頼土地の買戻しに係るもの	7,845,787	7,161,409	7,115,485				3.3
合計	(A) 66,080,574	66,474,130	64,942,598		連結実質赤字額					社会福祉法人の施設建設費に係るもの	273,668	123,770	42,996				0.0
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額					損失補償・債務保証の履行に係るもの							
PFJ事業に係るもの					合計	(E) 916,064,431	909,718,323	903,962,461		引き受けた債務の履行に係るもの							
いわゆる五省協定等に係るもの					将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	126.7	123.0	121.7		その他上記に準ずるもの	12,174	8,091					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

新潟県新潟市

人口	761,503	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	754,384	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	725.99	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	465,821,549	千円	将来負担比率	121.7	%
歳出総額	453,934,065	千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市	
実質収支	6,781,614	千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市	
標準財政規模	245,081,660	千円			
地方債現在高	618,080,044	千円			



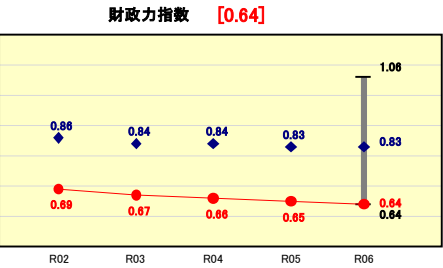
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 20/20 全国平均 0.49 新潟県平均 0.49

財政力指数の分析欄

令和6年度は、基準財政収入額が13億円余り増加したが、臨時財政対策債への振替が大幅に減少したことなどから、基準財政需要額が94億円余り増加したため、財政力指数は前年度に比べ減少した。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

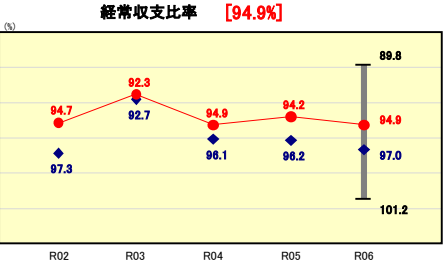


財政構造の弾力性

類似団体内順位 5/20 全国平均 93.9 新潟県平均 93.9

経常収支比率の分析欄

歳出面では、人件費や扶助費の増などにより84億円余り増加した。歳入面では、地方特例交付金や臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増加により、全体として69億円余り増加し、その結果、前年度と比較して0.7ポイント増加した。類似団体の平均より低い数値にあるが、今後も歳入の見直しを行うとともに、市税収入の増加を図ることにより、数値が上昇しないよう努める。

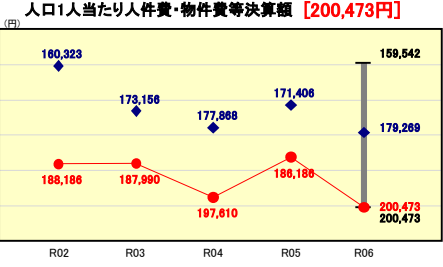


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 20/20 全国平均 169,281 新潟県平均 217,573

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、給与の増額改定に加え、定年延長の段階的な実施に伴い、退職手当が一時的に増となったことにより決算額が増加した。物件費については、令和6年能登半島地震の影響により被災家屋等解体・撤去事業が増加したため決算額が増加した。今後も引き続き、事務事業の見直しや公共施設の最適化を図り、歳出抑制に努める。

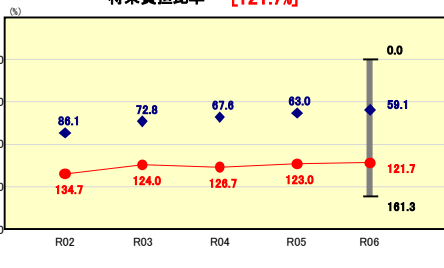


将来負担の状況

類似団体内順位 17/20 全国平均 6.2 新潟県平均 76.7

将来負担比率の分析欄

分母としては標準財政規模における普通交付税等の増加により45億円余の増となり、分子としては令和6年能登半島地震対応に係る災害復旧債の増などにより29億円余の増となった。分子は増加したが、分母の増加がそれを上回ったため、将来負担比率としては121.7%となり、前年度比1.3ポイントの減少となった。

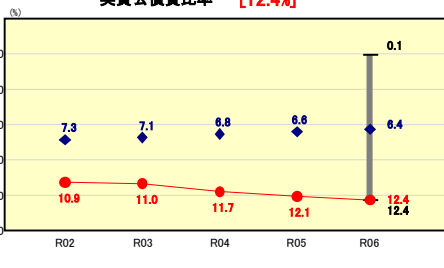


公債費負担の状況

類似団体内順位 20/20 全国平均 5.6 新潟県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

標準財政規模における普通交付税等の増加により分母が45億円余の増となり、元金償還金の減少などにより、分子が9億円余の減となった。分子が減少し、分母が増加したため、単年度比率では11.91% (前年度比△0.7ポイント)となり、3年平均としては、前年度比+0.3ポイントの12.4%となった。

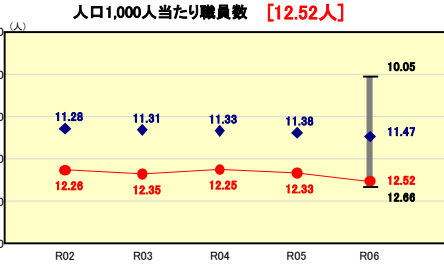


定員管理の状況

類似団体内順位 17/20 全国平均 8.41 新潟県平均 10.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市は、区役所・出張所や公立保育所を多く設置していることなどから、類似団体との比較では平均を上回っている状況である。引き続き、職員配置の選択と集中、適正化を進める。

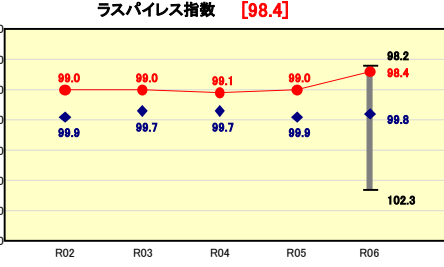


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 2/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイルズ指数の分析欄

引き続き国制度準拠を徹底し、今後もより一層給与適正化に努める。



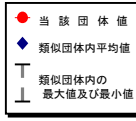
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

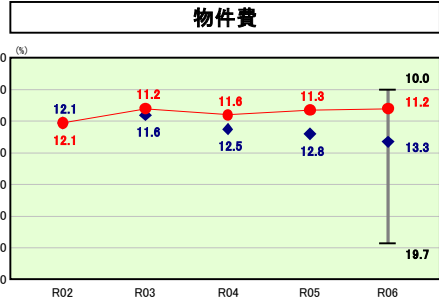
新潟県新潟市

経常収支比率の分析

人口	761,503	人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	754,384	人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	725.99	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	465,821,549	千円	将来負担比率	121.7	%
歳出総額	453,934,065	千円			
実質収支	6,781,614	千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	245,081,660	千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市	
地方債現在高	618,080,044	千円			

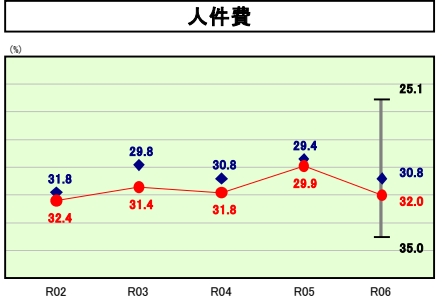


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



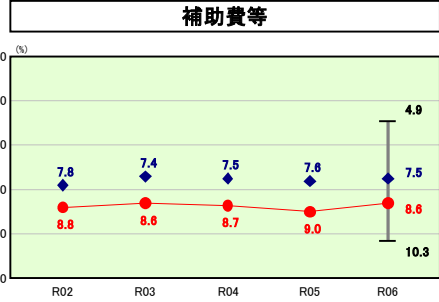
物件費の分析欄

光熱費高騰、賃金上昇の促進に伴う委託費の増などにより物件費は増加したものの、比率としては0.1ポイント減少した。類似団体との比較では平均を下回っている状況ではあるが、事務事業の見直しを引き続き推進し、経費削減に努める。



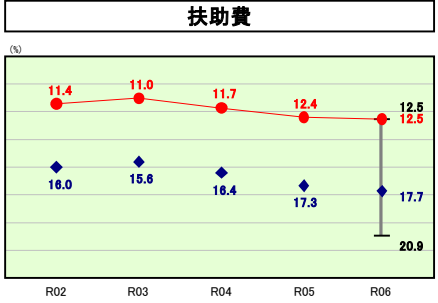
人件費の分析欄

給与の増額改定に加え、定年延長の段階的な実施に伴い、退職手当が一時的に増加したことなどから、前年度決算比で増加した。引き続き、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査を行い、定員の適正化に努めていく。



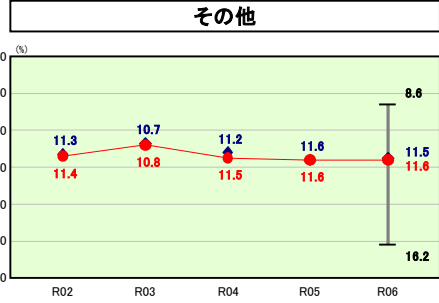
補助費等の分析欄

病院事業会計への繰出金の減少などにより、前年度と比較して0.4ポイントの減となった。引き続き、企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。



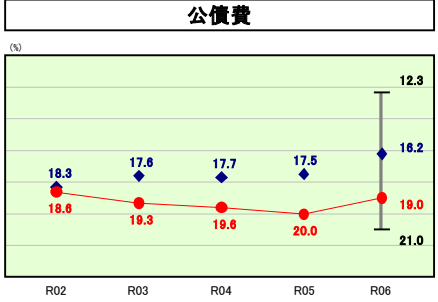
扶助費の分析欄

保育関係経費や障がい者自立支援給付費が増となったことから前年度決算比で増加した。今後見込まれる社会保障費のさらなる増加をふまえ、引き続き動向を注視する必要がある。



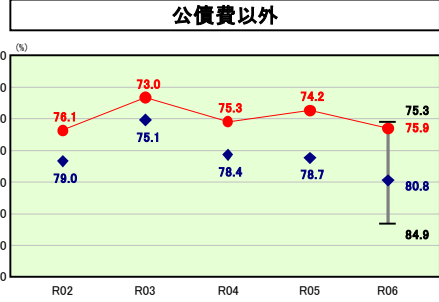
その他の分析欄

今後も、施設の老朽化による維持修繕費の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しを図るとともに、各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を適正にしておく必要がある。



公債費の分析欄

公債費においては、元金償還額の減少の影響により、前年度比1.0ポイント減少したが、前年度に引き続き類似団体の平均値を上回った。今後、市場金利の上昇が見込まれるが、建設事業費の選択と集中による市債残高の縮減に加え、市場金利の動向を注視し、低利での資金調達による利子低減に努めていく。



公債費以外の分析欄

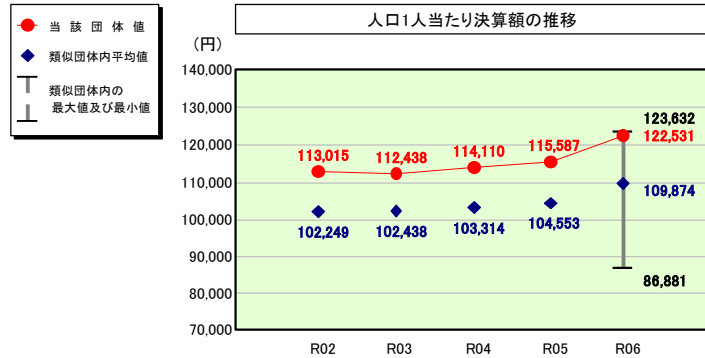
類似団体との比較では平均値を下回っている状況ではあるが、社会保障費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、数値が上昇しないよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

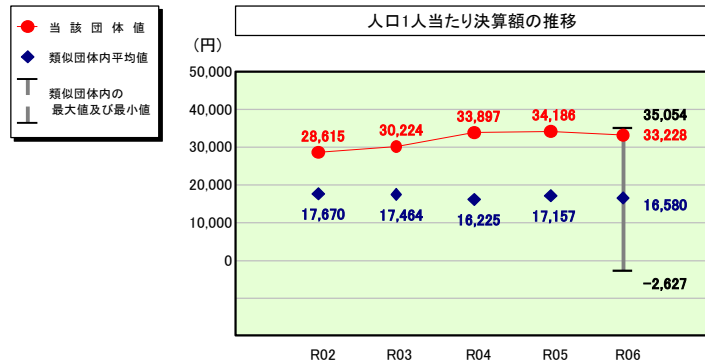
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	97,716,631	128,321	112,291	14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	551,023	724	121	498.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	409,368	538	1,235	▲56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	948,597	1,246	2,021	▲38.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	936,335	1,230	1,404	▲12.4
▲退職金	▲7,254,261	▲9,526	▲7,200	32.3
合計	93,307,693	122,531	109,874	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.52	11.47	1.05
ラスパイレース指数	98.4	99.8	▲1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

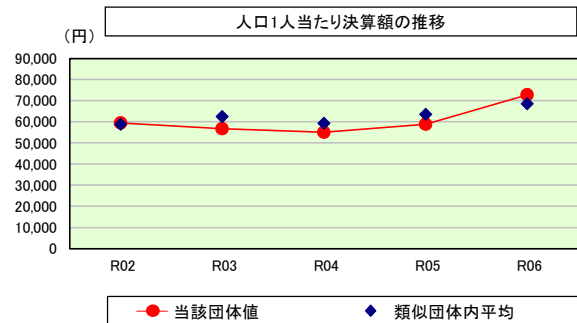
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	39,613,853	52,021	29,025	79.2
積立不足額を考慮して算定した額	1,959,592	2,573	2,558	0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,480,246	12,449	21,936	▲43.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,720,257	18,017	9,222	95.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,940	25	155	▲83.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	149,710	197	1,054	▲81.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲6,977,957	▲9,163	▲17,788	▲48.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,661,298	▲42,891	▲29,583	45.0
合計	25,303,343	33,228	16,580	100.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	46,687,767	59,492	▲15.1	58,766	2.9	▲18.0
うち単独分	14,866,919	18,944	▲37.0	29,363	▲2.5	▲34.5
R03	44,210,803	56,709	▲4.7	62,482	6.3	▲11.0
うち単独分	15,089,333	19,355	2.2	34,626	17.9	▲15.7
R04	42,612,868	55,062	▲2.9	59,288	▲5.1	2.2
うち単独分	16,289,137	21,048	8.7	32,670	▲5.6	14.3
R05	45,123,484	58,788	6.8	63,490	7.1	▲0.3
うち単独分	20,001,207	26,058	23.8	35,347	8.2	15.6
R06	55,406,822	72,760	23.8	68,481	7.9	15.9
うち単独分	24,155,845	31,721	21.7	38,966	10.2	11.5
過去5年間平均	46,808,349	60,562	1.6	62,501	3.8	▲2.2
うち単独分	18,080,488	23,425	3.9	34,194	5.6	▲1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

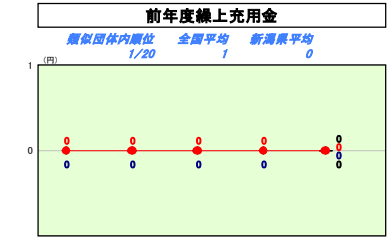
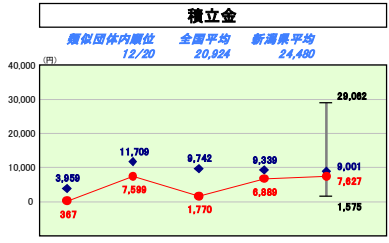
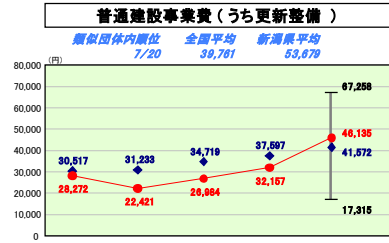
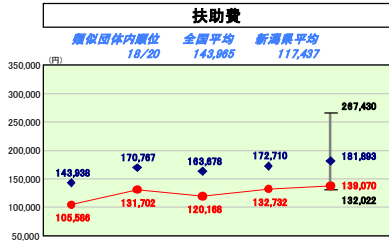
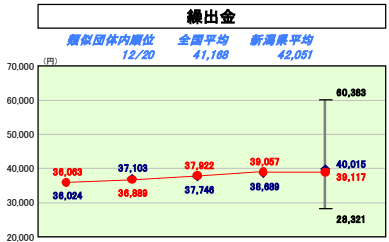
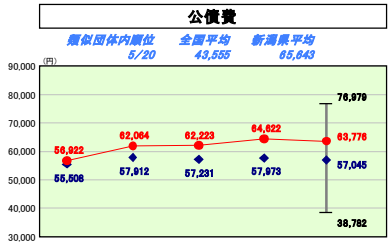
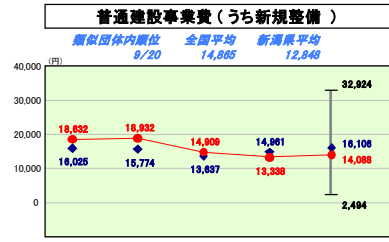
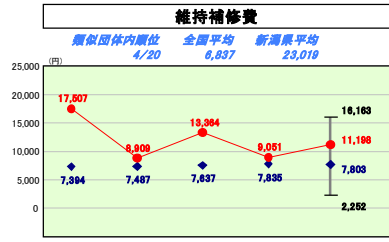
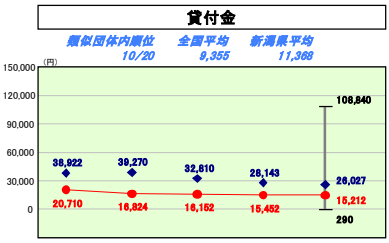
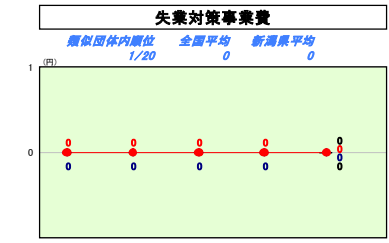
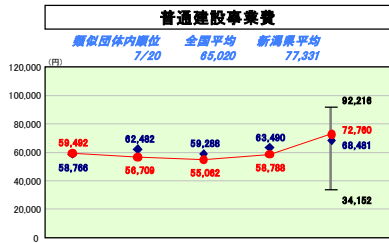
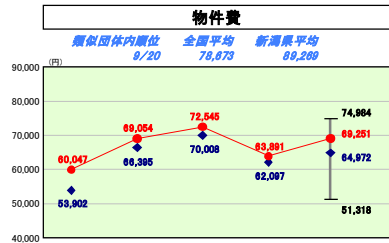
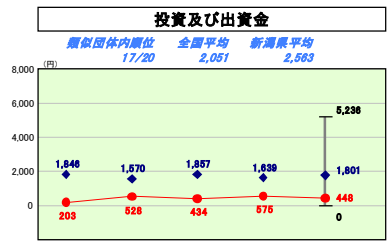
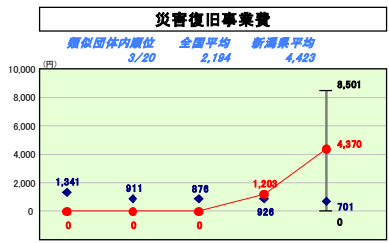
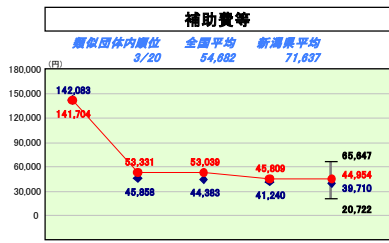
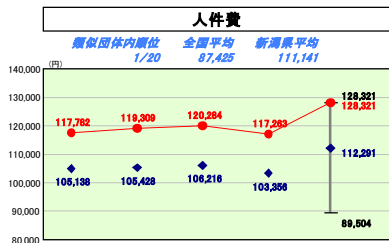
令和6年度

新潟県新潟市

人口	761,503 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	754,384 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	726.99 km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	465,821,549 千円	将来負担比率	121.7	%
歳出総額	453,934,065 千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市	
実質収支	6,781,614 千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市	
標準財政規模	245,081,660 千円			
地方債現在高	618,080,044 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、給与の増額改定に加え、定年延長の段階的な実施に伴い、退職手当が一時的に増加したことなどから、決算額は増加した。
 物件費、普通建設事業費及び災害復旧事業費については、令和6年能登半島地震の影響により決算額は増加した。
 維持補修費については、除排雪経費が増加したことなどにより、決算額は増加した。
 令和6年度は、財政調整基金において、令和6年能登半島地震への対応のため一部を取り崩したが、土地売却収入などを積み立てた結果、前年度より増加した。引き続き、社会情勢の変化を的確にとらえた一層の事業の選択と集中などにより、将来にわたって強固な財政運営の基盤づくりを進める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

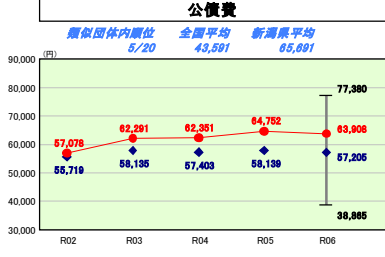
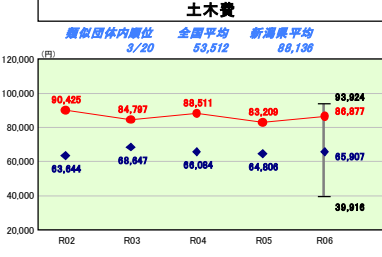
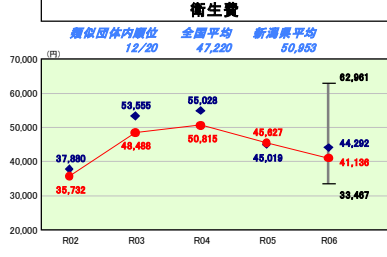
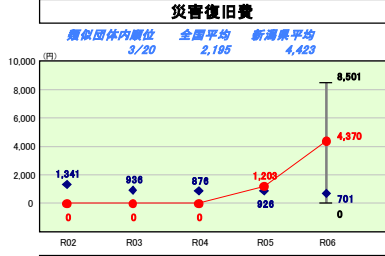
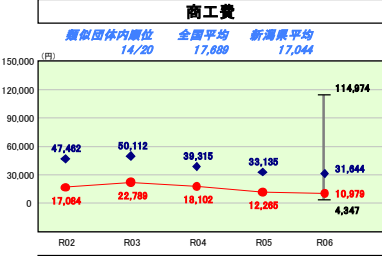
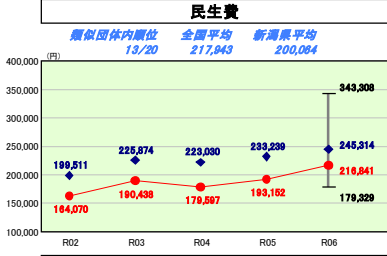
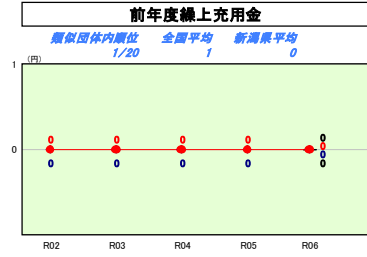
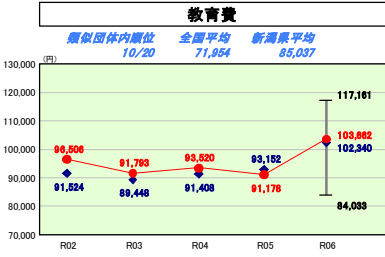
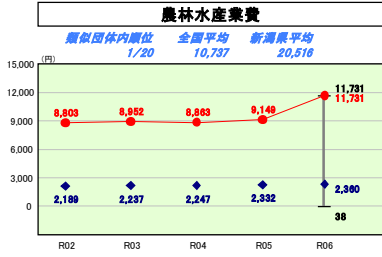
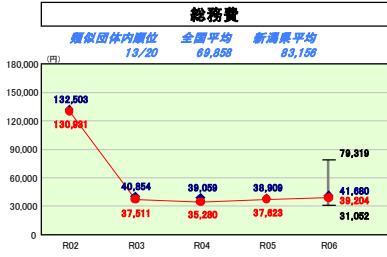
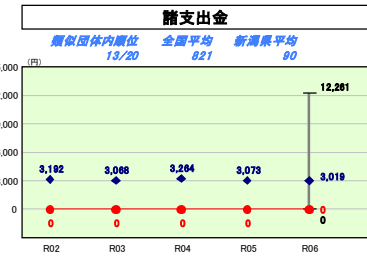
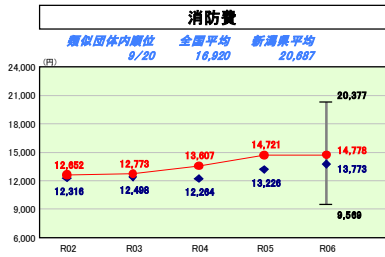
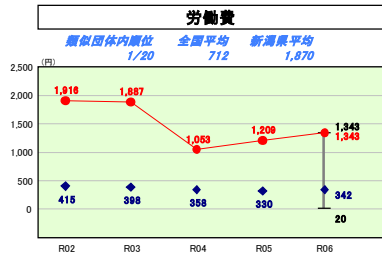
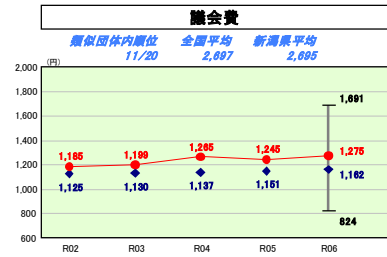
令和6年度

新潟県新潟市

人口	761,503人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	754,384人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	725.99km ²	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	465,821,549千円	将来負担比率	121.7%
歳出総額	453,934,065千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
実質収支	6,781,614千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	245,081,660千円		
地方債現在高	618,080,044千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

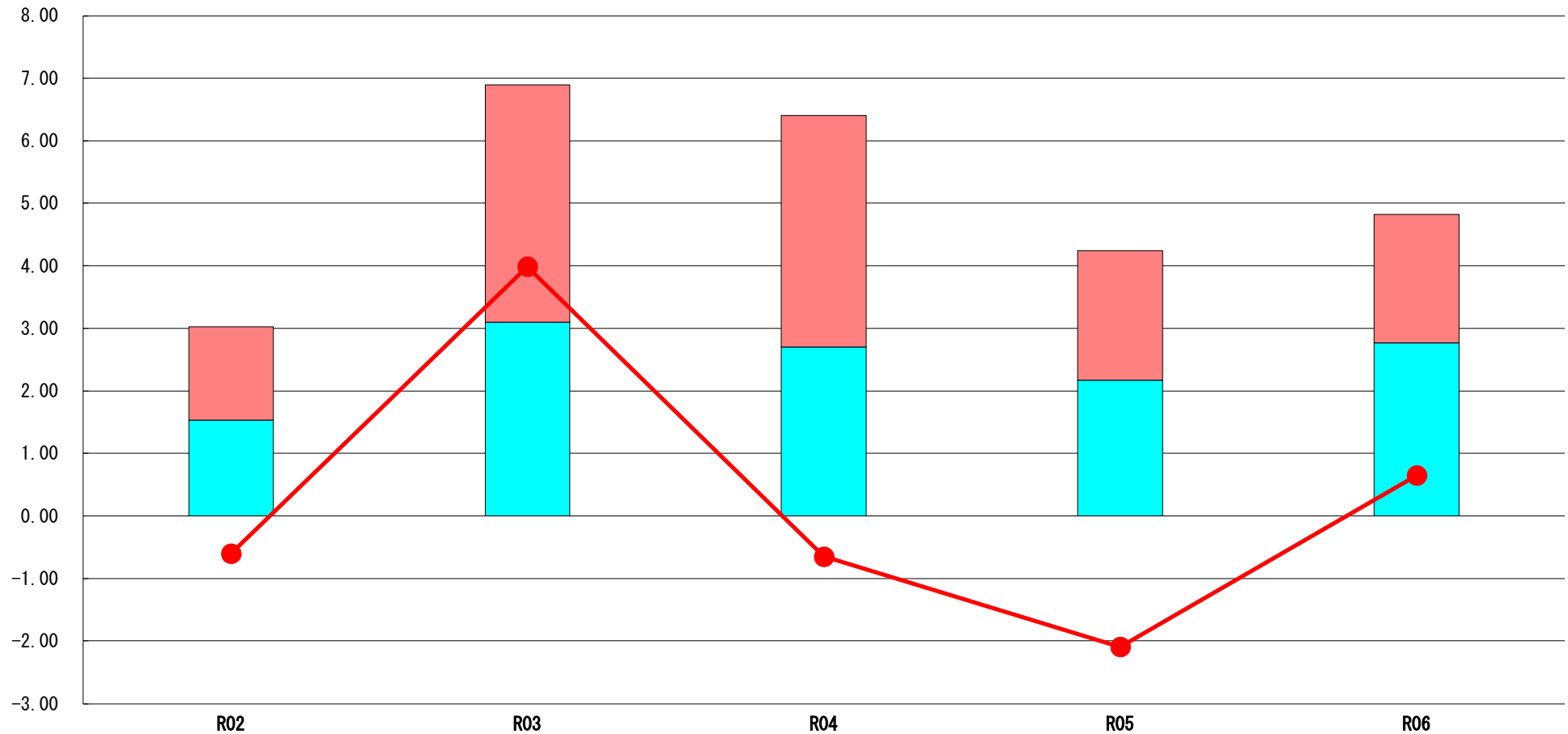
総務費については、財政調整基金積立金の増などにより決算額が増加した。
 民生費については、能登半島地震対応により増加したほか、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費の減などにより減少した。
 労働費については、類似団体の中で最も高いのは、新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費があるためである。
 農林水産業費については、類似団体の中では、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も大きく、田圃型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。
 土木費については、除雪対策費の増により決算額が増加した。住民一人あたり決算額が類似団体の中で上位になっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費の影響などによるものである。
 教育費については、定年延長制度により退職手当が増加したほか、学校空調整備事業費の増加などにより決算額が増加した。災害復旧費については、令和6年能登半島地震対応により増加となった。公債費については、元金償還金の減により減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		1.49	3.79	3.70	2.07	2.05
実質収支額		1.53	3.10	2.70	2.17	2.77
実質単年度収支		▲ 0.60	3.99	▲ 0.65	▲ 2.09	0.65

分析欄

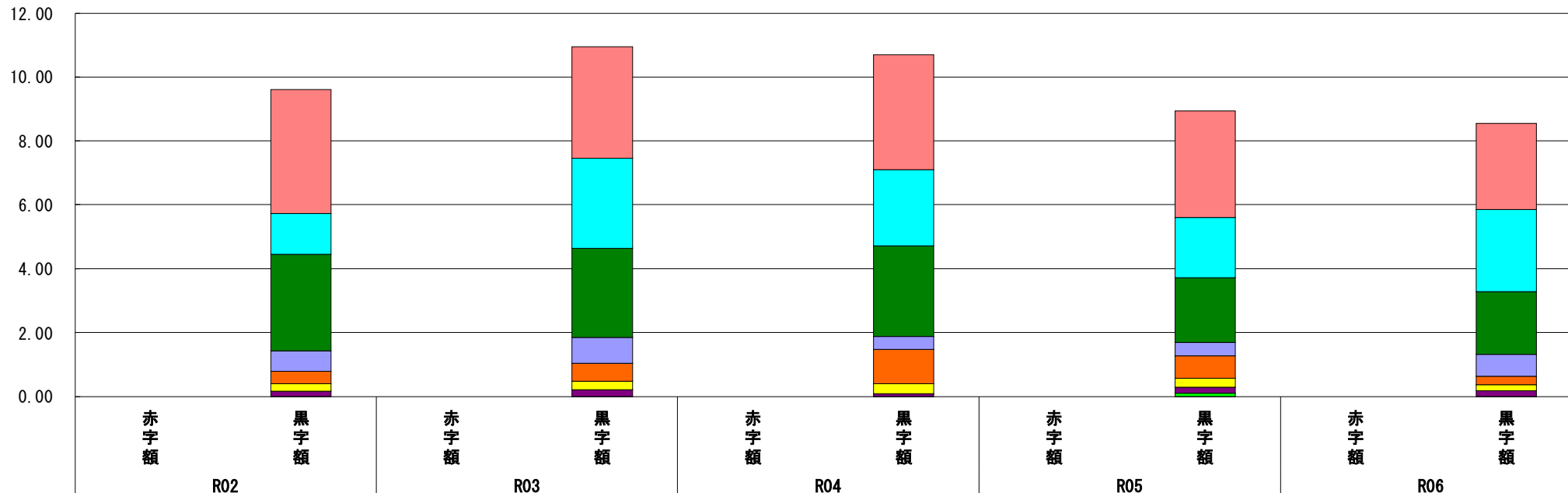
財政調整基金残高は、令和6年能登半島地震への対応などにより41.4億円を取り崩した一方、土地売却収入など41.8億円を積み立てたことによる増。
 標準財政規模は、標準税収入額等が増加したことに加え、普通交付税において、R06に臨時財政対策債償還基金費が算定されたこと等により、前年度比1.7%の増加となった。
 実質収支は、令和6年能登半島地震や物価高騰対策に多額の経費を執行したものの、基金の取り崩し、国庫支出金の活用などにより黒字を確保した。実質単年度収支は、財政調整基金への積み立てを行った影響により黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計	3.87	3.50	3.60	3.33	2.70
一般会計	1.28	2.82	2.39	1.89	2.57
水道事業会計	3.03	2.79	2.83	2.03	1.97
下水道事業会計	0.63	0.80	0.41	0.42	0.68
介護保険事業会計	0.39	0.57	1.08	0.70	0.27
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0.24	0.27	0.31	0.27	0.19
国民健康保険事業会計	0.16	0.20	0.08	0.19	0.17
後期高齢者医療事業会計	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20～21年度には保険給付費の増加や前期高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要がある。

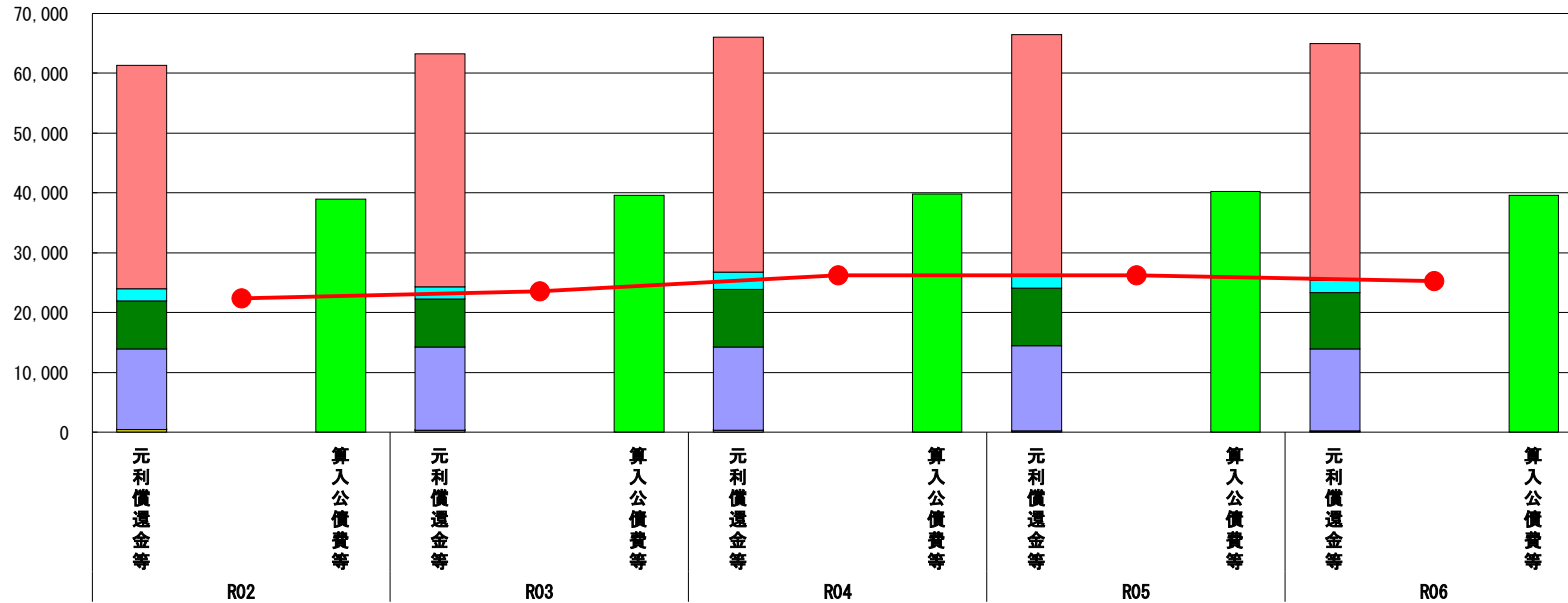
人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		37,350	38,906	39,337	40,112	39,614
	減債基金積立不足算定額※2		2,128	2,041	2,825	2,232	1,960
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7,987	8,029	9,653	9,659	9,480
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13,478	13,911	13,941	14,206	13,720
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	14	15	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		424	321	310	246	150
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		38,924	39,659	39,847	40,235	39,639
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		22,455	23,563	26,234	26,239	25,304

分析欄

「元利償還金」について、主に元金償還金の減が影響し、全体として減少している。
また、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」の減等もあり、分子全体で減少となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		5,597	5,612	9,304	6,587	6,213
	前年度末減債基金残高(D)		20,687	22,082	25,535	24,015	26,239
	前年度末減債基金積立相当額(E)		33,380	32,467	36,668	36,320	38,329

分析欄

総務省のモデルでは、毎年発行額の30分の1ずつ積み立てるが、本市では、建設事業に係る起債は3年据え置き、毎年6%ずつの積み立てを行っている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

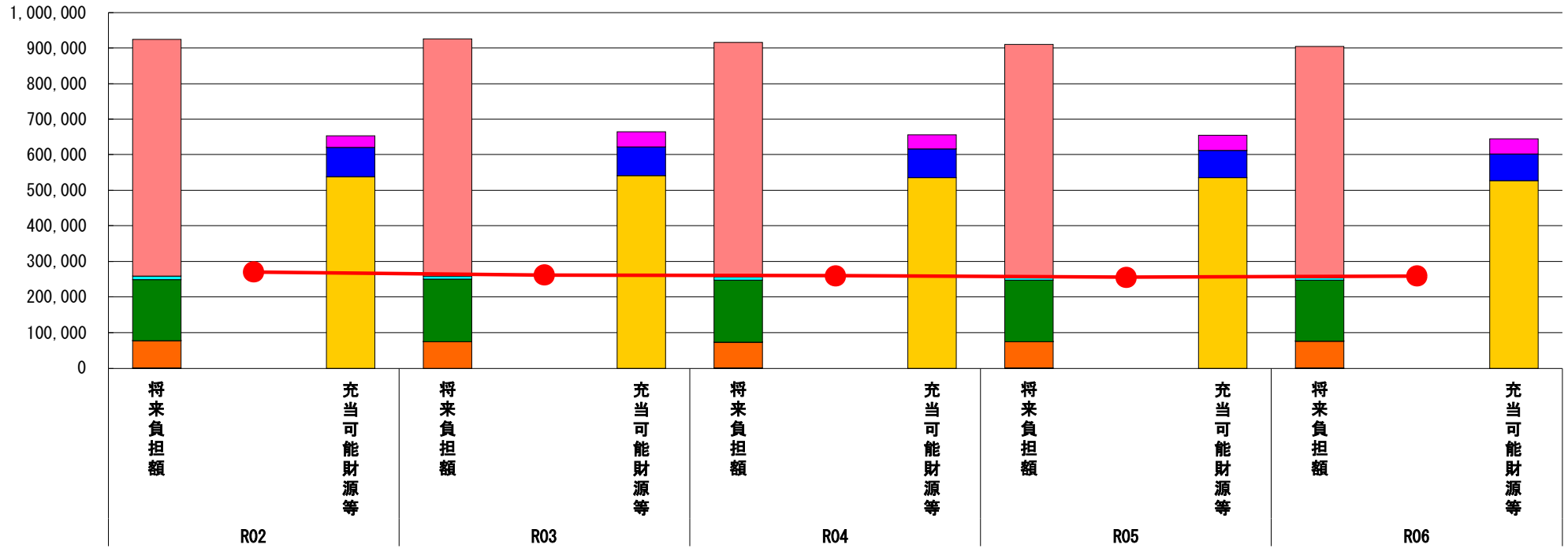
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		665,123	667,056	659,349	654,495	649,030
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,810	9,067	8,974	8,048	7,859
	公営企業債等繰入見込額		172,244	174,908	174,727	172,797	171,876
	組合等負担等見込額		426	405	381	366	326
	退職手当負担見込額		76,410	74,348	72,626	74,005	74,854
	設立法人等の負債額等負担見込額		56	-	8	8	17
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		32,974	42,557	40,747	41,431	43,907
	充当可能特定歳入		81,469	80,877	79,700	77,188	74,324
	基準財政需要額算入見込額		538,367	540,419	536,042	535,357	527,087
(A) - (B)	将来負担比率の分子		271,259	261,932	259,575	255,743	258,645

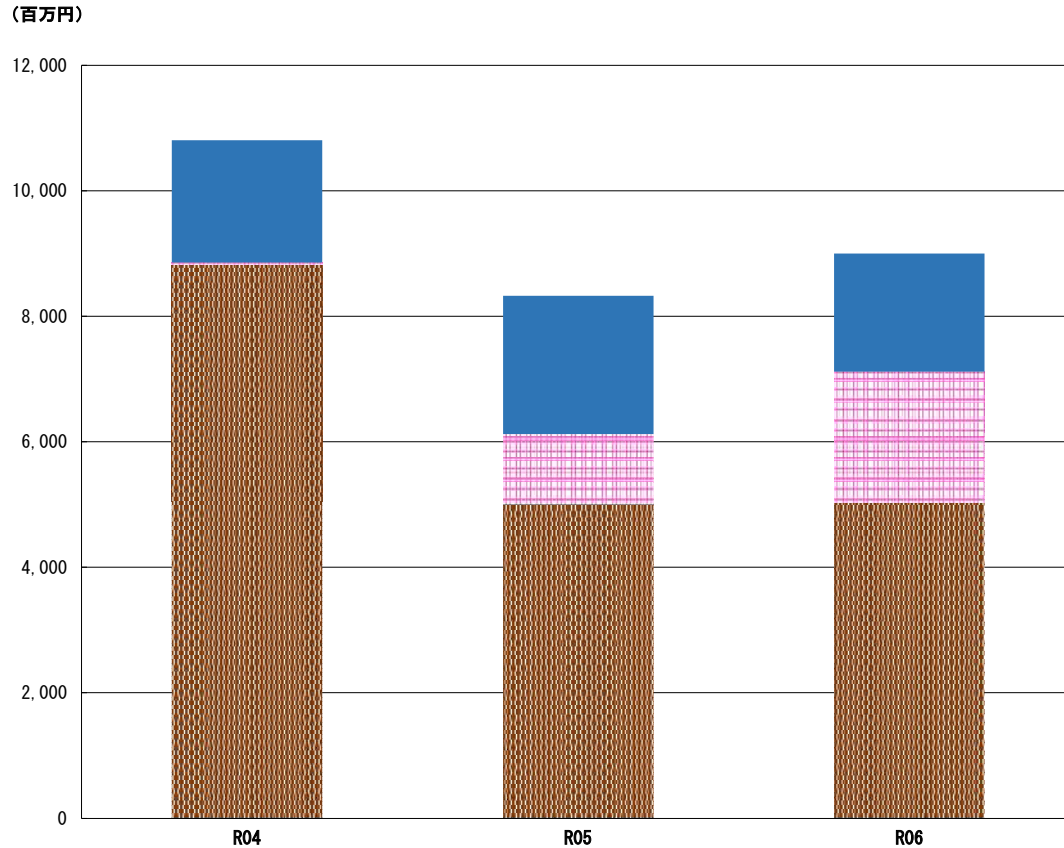
分析欄

将来負担額は、地方債現在高が減少したことから、前年度比で減少している。

充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込償還額などが減少したことから、前年度比で減少している。

分子全体としては、将来負担額の減少幅の方が大きいので、前年度比で減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金	財政調整基金	8,820	4,995	5,027
	減債基金	36	1,130	2,092
その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,951	2,203	1,879
	都市整備基金	1,506	1,506	1,506
	森林環境譲与税活用基金	140	155	225
	再生可能エネルギー等導入推進基金	54	58	70
	農業成長産業化基金	78	70	64
	福島潟自然文化基金	6	6	6
基金残高合計		10,807	8,328	8,998

令和6年度 新潟県新潟市

基金全体

(増減理由)
減債基金について、臨時財政対策債償還基金費積立分として1,495百万円積み立てたことによる増など。

(今後の方針)
本市は、主に豪雪となった際の除排雪経費の財源として、近年、財政調整基金を取崩しており、小雪、豪雪の差が大きく、豪雪となった際の主な財源である特別交付税については、現行制度上、政令市に適用される財政力指数による割り落としの影響もあることから、決して十分にカバーされているとは言えない状況。
また、令和6年能登半島地震へ対応するため、財政調整基金を取崩してきた結果、令和6年度末では50.3億円となっている。今後も災害などがあった場合、基金の取崩しが考えられる。
加えて、昨今の賃金引き上げを支援するため、人的労働が中心となる複数年契約の業務などについて、賃金スライド方式の導入に取り組みしており、今後上昇分に対して補正対応が必要になることや、人事院勧告を受けた職員給与の補正対応など、財源が不足し、さらに基金を取り崩さざるを得ない状況が考えられる。
これらを踏まえ、今後もあらゆる分野の事業・事務の効率化・適正化を進め、歳入・歳出両面にわたる不断の見直しを継続するとともに、決算剰余金を着実に積み立てていくほか、不動産の売り払いの取組を継続し、売り払い収入を基金に積み立てていきたいと考えている。

財政調整基金

(増減理由)
令和6年能登半島地震への対応などにより41.4億円を取り崩した一方、土地売却収入など41.8億円を積み立てたため。

(今後の方針)
本市は、主に豪雪となった際の除排雪経費の財源として、近年、財政調整基金を取崩しており、小雪、豪雪の差が大きく、豪雪となった際の主な財源である特別交付税については、現行制度上、政令市に適用される財政力指数による割り落としの影響もあることから、決して十分にカバーされているとは言えない状況。
また、令和6年能登半島地震へ対応するため、財政調整基金を取崩してきた結果、令和6年度末では50.3億円となっている。今後も災害などがあった場合、基金の取崩しが考えられる。
加えて、昨今の賃金引き上げを支援するため、人的労働が中心となる複数年契約の業務などについて、賃金スライド方式の導入に取り組みしており、今後上昇分に対して補正対応が必要になることや、人事院勧告を受けた職員給与の補正対応など、財源が不足し、さらに基金を取り崩さざるを得ない状況が考えられる。

減債基金

(増減理由)
臨時財政対策債償還基金費積立分として1,495百万円積み立てたため。

(今後の方針)
基金運用益分を積み立て予定

その他特定目的基金

(基金の用途)
都市整備基金：健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備
森林環境譲与税活用基金：地球温暖化の防止及び災害の防止
再生可能エネルギー等導入推進基金：エネルギーの自立化及び分散化並びに効率化を図り、地球温暖化対策及び災害に強いまちづくりを推進
農業成長産業化基金：農業分野の人材育成並びに農業及び農業に関連する産業の成長
福島潟自然文化基金：福島潟の自然保護と文化の振興を図る「自然文化活動」を推進

(増減理由)
主に、職員退職手当基金を400百万円取り崩したことによる。

(今後の方針)
各基金の目的のために活用予定